

第87期

報 告 書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連 結 貸 借 対 照 表	6
連 結 損 益 計 算 書	7
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	8
貸 借 対 照 表	18
損 益 計 算 書	19
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	20
役 員	29
株 主 メ モ	30

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	785名 (平成28年3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ

マ イ ク ロ ク ラ ッ チ

一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ

機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ

そ の 他

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用情勢が着実に改善し個人消費も堅調に推移したこと等から緩やかな景気拡大が続き、欧州の景気も次第に明るさが見えてまいりました。中国では、製造業の低迷、不動産投資の鈍化と過剰設備等から景気減速が継続し、新興国においては、資源価格の下落や為替相場の変動に左右される状況が続いています。

一方、日本経済は、当初は、円安、株高基調や好調な企業収益を背景に設備投資が改善するなど順調に推移してまいりましたが、期の後半にかけては、中国の景気減速、資源価格の下落や急速な円高進行と、当社を取り巻く経済環境は不透明な状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、38,664百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。営業利益は1,043百万円（前連結会計年度比9.7%増）、経常利益は517百万円（前連結会計年度比50.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は171百万円（前連結会計年度比58.2%減）となりました。

グローバルでビジネスを展開する上では、「スピード」が非常に重要なキーワードとなります。そこで、一般クラッチで培われた技術と輸送機器で培われた技術を共有し相互補完することで新製品開発を加速させるべく、昨年夏に工場ごとに分かれていた技術部門を赤堀工場に集約して技術本部として統合しました。これからは技術部門を統合したことのメリットを最大限に発揮して、国内工場での新規立ち上げはもちろん、海外拠点でもスピーディーに、かつ確実に新製品を立ち上げられるよう技術面で強力にサポートします。また、昨今、各業界において消費者の品質に対する関心は非常に高まっており、企業に対してもより高いレベルの品質管理体制が求められております。これは我々日本企業にとってのチャンスでもあります。これまでは世界的に品質よりもコストが優先され、中国など新興国企業に有利な風向きでしたが、今後は安全・安心ということも重要視されてきます。従って、80年近くにわたり続けてきたクラッチ・ブレーキの専門メーカーとして原点に立ち返り、日本国内の安定したものづくりを海外拠点へと展開し、当社の品質力を世界に向けて発信してまいります。3年後の連結売上高500億円というのは、営業部門にとってこれまでにない高いハードルとなっております。お客様からの細かな情報も漏らすことなく、ニーズの発見に努めて新たな案件を掘り起こし、これまでであれば諦めていたような厳しい内容であろうとも積極果敢に挑戦していかなければなりません。一般産業用ではお客様の内作品を切り替えたり、輸送機器用では新規顧客とのビジネスを開始したりするなど、実績は積み上げられてきております。平成28年度からはより一層、営業部門は全力で拡販に取り組み、技術部門によるスピーディーな開発と、製造部門による安定した品質のものづくりでそれを支え、必ずや新興国メーカーからシェアを取り返してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 84 期 平成25年3月期	第 85 期 平成26年3月期	第 86 期 平成27年3月期	第87期(当期) 平成28年3月期
売 上 高(百万円)	34,216	38,044	36,998	38,664
経 常 利 益(百万円)	294	1,132	1,041	517
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	130	477	410	171
1株当たり当期純利益(円)	8.73	31.88	27.39	11.45
総 資 産(百万円)	35,981	39,225	42,706	41,188
純 資 産(百万円)	13,025	14,268	16,323	15,907
1株当たり純資産額(円)	856.40	934.72	1,068.43	1,038.85

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

株式の状況(平成28年3月31日現在)

株式の総数

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式の総数 15,533,232株

株式の異動

当期末株主数 1,484名

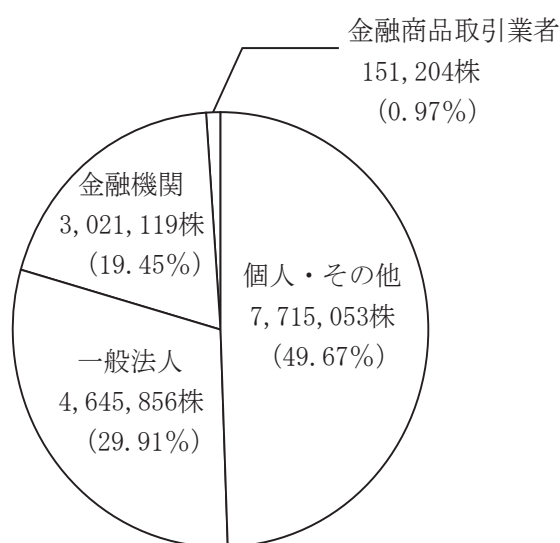
前期末比較 14名減

大株主（上位10名）（平成28年3月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
第一共栄ビル株式会社	2,196千株	14.66%
小倉クラッチ取引先持株会	1,224千株	8.17%
小倉康宏	818千株	5.46%
株式会社東和銀行	742千株	4.95%
株式会社群馬銀行	739千株	4.93%
有限会社アイ・オー	682千株	4.55%
株式会社みずほ銀行	586千株	3.91%
高橋正義	430千株	2.87%
小倉クラッチ従業員持株会	336千株	2.24%
富国生命保険相互会社	235千株	1.56%

- (注) 1. 当社は、自己株式558,707株を保有しておりますが、上記大株主からは除外していません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数121,980.72株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別株数分布



企業集団の主要な拠点等（平成28年3月31日現在）

本社 国内営業拠点	群馬県桐生市相生町二丁目678番地 東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、小倉離合機（長興）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.（タイ）、オグラクラッチ・インディアPVT. LTD.（インド）

庶務の概況

株主総会

平成27年6月26日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第86回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
（期末配当金は、1株につき10円と決定いたしました。）
- 第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役8名選任の件
本件は、取締役に小倉康宏、井上春夫、河内正美、加藤 基、中馬康則、松村正夫、新井俊彦、田部井公夫の8氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
なお、田部井公夫氏は社外取締役であります。
- 第4号議案 監査役1名選任の件
本件は、監査役に金子太一氏が選任され、就任いたしました。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,745	流 動 負 債	19,199
現金及び預金	7,790	支払手形及び買掛金	8,249
受取手形及び売掛金	10,213	短期借入金	9,222
商品及び製品	3,438	未払法人税等	84
仕掛品	3,118	賞与引当金	306
原材料及び貯蔵品	2,058	その他	1,336
繰延税金資産	261	固 定 負 債	6,081
その他	971	長期借入金	4,359
貸倒引当金	△106	繰延税金負債	244
固 定 資 産	13,443	役員退職慰労引当金	605
有形固定資産	11,268	関係会社整理損失引当金	144
建物及び構築物	3,755	退職給付に係る負債	81
機械装置及び運搬具	3,585	資産除去債務	18
土地	3,230	その他	627
建設仮勘定	141	負 債 合 計	25,280
その他	554	純 資 産 の 部	
無形固定資産	338	株 主 資 本	15,005
投資その他の資産	1,835	資 本 金	1,858
投資有価証券	1,304	資 本 剰 余 金	1,844
繰延税金資産	26	利 益 剰 余 金	11,650
その他	689	自 己 株 式	△348
貸倒引当金	△184	その他の包括利益累計額	551
資 産 合 計	41,188	その他有価証券評価差額金	385
		為替換算調整勘定	327
		退職給付に係る調整累計額	△162
		非支配株主持分	351
		純 資 産 合 計	15,907
		負 債 純 資 産 合 計	41,188

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		38,664
売 上 原 価		32,180
売 上 総 利 益		6,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,441
営 業 利 益		1,043
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	23	
受 取 配 当 金	27	
不 動 産 賃 貸 料	71	
そ の 他	126	248
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	206	
手 形 売 却 損	7	
為 替 差 損	514	
そ の 他	45	774
経 常 利 益		517
特 別 利 益		
国 庫 補 助 金	52	52
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8	
関 係 会 社 整 理 損	7	16
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		554
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	362	
法 人 税 等 還 付 税 額	△34	
法 人 税 等 調 整 額	20	348
当 期 純 利 益		205
非支配株主に帰属する当期純利益		34
親会社株主に帰属する当期純利益		171

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,858	1,844	11,628	△346	14,985
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149		△149
親会社株主に帰属する当期純利益			171		171
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	21	△1	19
当 期 末 残 高	1,858	1,844	11,650	△348	15,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 累 計 調 整 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	590	556	△127	1,019	318	16,323
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△2	△152
親会社株主に帰属する当期純利益						171
自 己 株 式 の 取 得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△205	△228	△34	△468	34	△433
当 期 変 動 額 合 計	△205	△228	△34	△468	32	△416
当 期 末 残 高	385	327	△162	551	351	15,907

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・主な連結子会社の名称
オグラ・コーポレーション
オグラS.A.S.
オグラ・インダストリアル・コーポレーション
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ
小倉離合機（東莞）有限公司
小倉離合機（無錫）有限公司
小倉離合機（長興）有限公司
オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.
オグラクラッチ・インディアPVT. LTD.
東京精工株式会社
東洋クラッチ株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・非連結子会社の名称 株式会社ブレイヴァリー
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数 1社
- ・持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社ブレイヴァリー

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・持分法を適用しない関連会社の数 1社
- ・持分法を適用しない関連会社の名称 信濃機工株式会社
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、ティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティブ・リミ

ターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品……………主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 国内会社は、定率法を採用しております。
（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 国内会社は、定額法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……………国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………国内会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) のれんの償却に関する事項

平成22年3月以前に発生した負ののれんについては、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	47百万円
計	47百万円

担保資産に対応する債務

短期借入金	9百万円
計	9百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,356百万円

3. 受取手形割引高 170百万円

連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	553千株	5千株	－千株	558千株
合計	553千株	5千株	－千株	558千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日開催の第86回定時株主総会において次のとおり決議されました。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 149百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成28年6月28日開催予定の第87回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 149百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,790	7,790	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,213	10,213	—
(3) 投資有価証券	1,200	1,200	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,249	8,249	—
(5) 短期借入金	9,222	9,222	—
(6) 未払法人税等	84	84	—
(7) 長期借入金	4,359	4,388	28
(8) デリバティブ取引	101	101	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(8) デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	102

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,790	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,213	—	—	—
(3) 長期借入金	1,323	3,616	742	—

賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度末残高	
894	1,768

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,038円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円45銭 |

未適用の会計基準等に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,812	流動負債	12,974
現金及び預金	3,092	支払手形	5,148
受取手形	858	買掛金	1,523
電子記録債権	1,516	短期借入金	4,182
売掛金	7,354	一年内返済予定の 長期借入金	1,101
商品及び製品	250	リース債務	93
仕掛品	2,100	未払金	401
原材料及び貯蔵品	294	未払消費税等	51
前払費用	29	賞与引当金	282
繰延税金資産	107	その他	190
未収入金	124	固定負債	4,876
短期貸付金	345	長期借入金	3,810
その他	785	リース債務	298
貸倒引当金	△48	繰延税金負債	202
固定資産	13,144	役員退職慰労引当金	539
有形固定資産	4,985	債務保証損失引当金	8
建物	1,000	資産除去債務	16
構築物	42	負債合計	17,851
機械及び装置	1,651	純資産の部	
車両運搬具	54	株主資本	11,714
工具、器具及び備品	154	資本金	1,858
土地	2,074	資本剰余金	1,820
建設仮勘定	7	資本準備金	1,798
無形固定資産	87	その他資本剰余金	22
投資その他の資産	8,071	利益剰余金	8,383
投資有価証券	1,175	利益準備金	354
関係会社株式	5,883	その他利益剰余金	8,029
関係会社長期貸付金	550	別途積立金	7,603
長期前払費用	65	繰越利益剰余金	426
前払年金費用	229	自己株式	△348
敷金	153	評価・換算差額等	390
その他	295	その他有価証券評価差額金	390
貸倒引当金	△282	純資産合計	12,105
資産合計	29,956	負債純資産合計	29,956

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,097
売 上 原 価		20,187
売 上 総 利 益		2,909
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,483
営 業 利 益		426
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	41	
そ の 他	71	132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	72	
手 形 売 却 損	6	
為 替 差 損	11	
貸 倒 損 失	323	
そ の 他	5	420
経 常 利 益		137
特 別 利 益		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	5	5
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	324	
関 係 会 社 整 理 損	27	360
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△217
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	110	
法 人 税 等 還 付 税 額	△34	
法 人 税 等 調 整 額	9	85
当 期 純 損 失 (△)		△302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 準 備 本 金	そ の 他 本 金 剰 余	資 剰 余 本 金 計	利 準 備 益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別 積 立 途 金	繰 利 剰 余 益 金	
当 期 首 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	878
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△149
当 期 純 損 失 (△)							△302
自 己 株 式 の 取 得							
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	△452
当 期 末 残 高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	426

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	8,835	△346	12,168	579	579	12,748
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△149		△149			△149
当 期 純 損 失 (△)	△302		△302			△302
自 己 株 式 の 取 得		△1	△1			△1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				△188	△188	△188
当 期 変 動 額 合 計	△452	△1	△454	△188	△188	△643
当 期 末 残 高	8,383	△348	11,714	390	390	12,105

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および

関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品及び仕掛品……………先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用……………定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金……………債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約……………為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約……………為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ……………金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約……………為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ……………特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,612百万円
2. 偶発債務	
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
オグラ・コーポレーション	109百万円
オグラS.A.S.	311百万円
小倉離合機(東莞)有限公司	833百万円
小倉離合機(無錫)有限公司	41百万円
小倉離合機(長興)有限公司	341百万円
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	1,005百万円
3. 受取手形割引高および電子記録債権割引高	
受取手形割引高	170百万円
電子記録債権割引高	560百万円
4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
(1) 短期金銭債権	7,733百万円
(2) 長期金銭債権	550百万円
(3) 短期金銭債務	1,039百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 売上高	15,659百万円
2. 仕入高	2,611百万円
3. 営業取引以外の取引高	59百万円
4. 損益計算書の営業外費用に記載しております貸倒損失は、オグラS.A.S.の債務超過を解消するために実施したデット・エクイティ・スワップ方式による同社に対する貸付金の現物出資に伴う損失であります。	

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	553千株	5千株	一千株	558千株

(注) 自己株式の数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	100
棚卸資産評価損	34
減損損失累計額	81
株式評価損等	917
賞与引当金	86
役員退職慰労引当金	164
その他	40
繰延税金資産小計	1,425
評価性引当額	△1,298
繰延税金資産合計	127
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△151
前払年金費用	△70
繰延税金負債合計	△221
繰延税金負債の純額	△94

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が5百万円、繰延税金負債の金額が11百万円減少し、法人税等調整額が2百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル(株)	被所有直接 14.78	建物等の賃貸 および当社 製品の販売等	建物の賃借	75	敷金	142
				製品の売上	218	売掛債権	104

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ(株)	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上 (注1)	12,905	売掛債権	5,732
子会社	オグラS.A.S.	直接 94.55	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注2)	311	-	-
		間接 5.41		増資の引受 (注3・4)	506	-	-
子会社	オグラ・インダストリアル・コーポレーション	直接 80.00	当社製品の販売等	製品の売上 (注1)	1,740	売掛債権	857
子会社	オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	直接 51.12 間接 48.80	輸送機器用クラッチの製造販売等	増資の引受 (注4)	228	-	-
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注2)	833	-	-
子会社	小倉離合機(長興)有限公司	直接 100.00	輸送機器用および一般産業用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注2)	341	-	-
子会社	オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	直接 51.00 間接 49.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	債務の保証 (注2)	1,005	-	-
子会社	オグラクラッチ・インディアPVT.LTD.	直接 90.00 間接 10.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	増資の引受 (注4)	170	-	-
子会社	小倉テクノ(株)	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	-	-	長期貸付金 (注5)	300
関連会社	信濃機工(株)	直接 34.44	輸送機器用および一般産業用・マイクロクラッチの製造販売等	部品の仕入 (注6)	921	仕入債務	375

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。

2. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。
3. オグラS.A.S.に対する貸付金について、デット・エクイティ・スワップを実行しております。
4. 増資の引受は、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダおよびオグラクラッチ・インディアPVT.LTD.が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
6. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
7. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 808円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △20円22銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成28年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
取締役執行役員	井上春夫
取締役執行役員	河内正美
取締役執行役員	加藤基
取締役執行役員	中馬康則
取締役執行役員	松村正夫
取締役執行役員	新井俊彦
取締役	田部井公夫
常勤監査役	金子太一
監査役	岩崎栄峯
監査役	隈元慶幸

(ご参考)

1. 取締役田部井公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役岩崎栄峯、隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
3. 取締役・監査役の異動

監査役	岩崎栄峯	平成28年6月28日付退任
監査役	山口徹	平成28年6月28日付就任

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受け取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いで きませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店 舗)でもお取り扱いいたします。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の 郵送物送付先・電話お問い 合せ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取請求以 外の株式売買はできません。証券会社等 に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

公告方法	電子公告(http://www.oguraclutch.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告 をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して 行います。
------	--